

様式1 熊野川上流部の総合的な減災に係る取組方針に関する進捗状況調査 回答結果

■概ね5年(令和8年度まで)で実施する取組

●:実施済み、◎:継続実施、○:実施中、×:未実施、☆:協力等、-:対象なし

() は取組方針で「対象外」となっている項目を示す

整理番号	具体的な取組の柱		課題の整理記号	目標時期	取組機関												
	事項	主な内容			1	2	3	4	5	6	7	8	9	国			
	具体的取組				五條市	天川村	野迫川村	十津川村	下北山村	上北山村	奈良県	水力事業本部吉野	電源開発株式会社	奈良地方気象台	統紀の川ダム管理事務所	砂防事務所	
1.ハード対策の主な取組																	
①洪水を河川内で安全に流す対策に関する事項																	
1	①洪水を河川内で安全に流す対策に関する事項	河道内樹木の伐採や河道内堆積土砂の除去等	W	引き続き実施	●	-	(-)	-	●	◎	○	-	-	-	◎	☆	
2		流域貯留機能の拡大(事前放流の実施・体制構築)	W	令和8年度まで	●	-	(-)	-	(-)	-	-	-	●	-	◎	-	
3		河川施設の老朽化・耐震化対策	W	令和8年度まで	×	-	◎	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	
4		②流出抑制に関する事項	森林の整備・治山事業	W	令和8年度まで	●	-	(-)	-	●	-	-	-	-	-	-	-
5			③土砂災害対策に関する事項	土砂災害対策の推進	W	引き続き実施	○	-	-	-	(-)	-	◎	-	-	-	-
6		紀伊山系直轄砂防事業の推進		W	引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
7		土砂・洪水氾濫への対策		緊	令和8年度まで	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	◎	○
8		砂防施設の老朽化・流木対策		W	令和8年度まで	-	-	-	-	(-)	-	-	◎	-	-	-	○
2.ソフト対策の主な取組(逃げ遅れゼロに向けた的確な避難行動のための取組)																	
9	①情報伝達、避難計画等に関する事項	ホットライン構築による県・市村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施	A R	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	☆	●	●	◎	-	●	-	☆	☆	
10		避難情報の発令基準の設定・見直し	A L	令和2年度まで	●	●	●	●	●	●	☆	-	-	-	☆	☆	
11		上流と下流の市村間で整合の取れた避難指示等の発令基準の作成	A L	令和8年度まで	×	-	(-)	×	(-)	-	☆	-	-	-	☆	-	
12		避難情報の発令に着目したタイムラインの作成・更新	A K S	令和4年度まで	●	◎	×	×	○	○	☆	-	-	☆	☆	☆	
13		①情報伝達、避難計画等に関する事項	タイムラインに基づく訓練の実施	A K S	令和4年度まで	×	×	×	×	○	○	☆	-	-	☆	☆	☆
14			多機関連携型タイムラインの拡充	緊	令和2年度から 順次実施	×	×	×	×	×	○	○	-	-	☆	☆	☆
15			情報提供場所の理解促進・気象庁HPのレーダ雨量情報のリンクを自治体のホームページに貼り付け	C K M	令和4年度まで	●	×	×	×	●	●	●	-	●	☆	●	◎
16			メッシュ情報の充実(さまざまな地理情報との重ね合わせ等)・利活用の促進(防災気象情報の改善)	C K M	引き続き実施	-	-	-	-	-	-	○	-	-	◎	-	-
17			気象警報等における危険度を色分け表示(分かりやすい表示)	C K M	引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	◎	-
18			ダム防災情報の伝達方法の改善	C M	引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	●
19			住民や隣接市村に確実に伝えるため、デジタル技術等を活用した情報伝達手法の整備(河川水位等の水防情報の集約化)	C H M R	引き続き実施	●	●	●	○	●	●	●	-	×	☆	●	☆
20			危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	緊	引き続き実施	-	-	-	(○)	(-)	-	-	-	-	◎	-	●
21	防災施設の機能に関する情報提供の充実(ダム放流情報の防災操作等)		緊	引き続き実施	-	-	-	-	(-)	-	◎	-	-	-	●	●	
22	広域避難に向けた調整		B R	令和元年度から 順次実施	●	×	×	●	×	×	☆	-	-	☆	☆	☆	
23	要配慮者利用施設の現状把握	D N	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	◎	-	-	-	☆	☆		
24	要配慮者利用施設の避難計画の作成、避難訓練の実施	D N	令和4年度まで	●	●	×	●	●	○	☆	-	-	☆	☆	☆		
25	避難所における感染症対策	B	令和4年度から 順次実施	●	×	●	●	●	○	☆	-	-	-	-	-		

様式1 熊野川上流部の総合的な減災に係る取組方針に関する進捗状況調査 回答結果

■概ね5年(令和8年度まで)で実施する取組

●:実施済み、◎:継続実施、○:実施中、×:未実施、☆:協力等、-:対象なし

() は取組方針で「対象外」となっている項目を示す

整理番号	具体的な取組の柱		課題の整理記号	目標時期	取組機関												
	事項	主な内容			1	2	3	4	5	6	7	8	9	国			
					五條市	天川村	野迫川村	十津川村	下北山村	上北山村	奈良県	水力事業本部吉野	電源開発株式会社	奈良地方気象台	統紀の川ダム 管理事務所	砂防事務所	紀伊山系
26-A	②平時からの住民への周知・教育・訓練に関する事項	想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表(水害リスク情報の空白域の解消)	F	令和8年度まで	-	-	×	-	-	×	●	-	-	-	-	-	
26-B		中小河川の洪水浸水想定区域図を反映したハザードマップの作成	F	R5年度から順次実施	●	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
27		浸水実績の周知(浸水実績図の公表)	F	令和元年度から順次実施	×	×	×	×	×	×	☆	-	-	-	-	-	
28		災害リスクの現地表示:まるごとまちごとハザードマップ等	緊	令和2年度から順次実施	●	●	●	×	×	×	☆	-	-	-	-	-	
29		教育、啓発活動の実施	E O	令和元年度から順次実施	●	●	●	○	●	○	○	-	-	◎	◎	●	
30		「地域防災マップづくりワークショップ」への支援	E O	令和元年度から順次実施	●	●	×	×	×	○	☆	-	-	☆	-	-	
31		共助の仕組みの強化(避難事例:訓練・実績の共有、要配慮者利用施設避難時の地域との連携事例の公表、地区防災計画作成支援、防災リーダー育成支援等)	緊	令和元年度から順次実施	◎	◎	●	◎	●	◎	○	-	-	☆	☆	-	
32		マイタイムライン・マイ防災マップの作成促進や、住民参加型の避難訓練の実施	緊	引き続き実施	◎	◎	●	×	◎	○	☆	-	-	☆	-	☆	
33		③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項	デジタル技術等を活用した、降雨予測や洪水予測、水位情報の提供の強化	C H	令和3年度まで	●	×	×	×	×	●	○	-	-	◎	☆	●
34			避難路、避難場所の安全対策の強化	緊	引き続き実施	(●)	(◎)	-	(◎)	(●)	-	☆	-	-	-	-	●
35	応急的な避難場所の確保		緊	令和3年度まで	×	●	×	◎	×	×	☆	-	-	-	☆	☆	
36	民間施設を活用した避難場所・避難経路の指定及び周知、効率的な避難所運営方法の検討		B D Q	令和3年度まで	●	◎	●	◎	×	×	☆	-	-	-	☆	☆	
3.ソフト対策の主な取組(洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組)																	
37	①水防体制に関する事項	重要水防箇所等の水災害危険箇所の情報共有と関係市村等との共同点検の実施	H P	令和元年度から順次実施	●	●	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	
38		水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定の促進、地区間連携の強化	G	令和元年度から順次実施	◎	●	●	☆	●	◎	☆	-	-	-	-	-	
39		出動基準の必要性の再確認、基準整備	G	令和元年度まで	◎	●	×	☆	●	●	☆	-	-	-	-	-	
40		水防団等との情報伝達訓練の実施	G Q	令和元年度から順次実施	●	●	●	☆	●	●	○	-	-	-	-	-	
41		関係機関が連携した実働水防訓練の実施(資材等の点検管理含む)	G Q	令和4年度まで	●	●	×	×	×	×	☆	-	-	-	-	☆	
42	②氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水施設等の整備	I	令和元年度から順次実施	●	×	×	-	×	●	☆	-	-	-	-	☆	
4.ソフト対策の主な取組(一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組)																	
43	①早期復旧を実現するための被災後の対応	被災後の電気、通信機能等のライフラインの早期復旧	T U	本協議会において継続的に議論していく	×	×	×	☆	●	×	☆	-	-	☆	-	-	
5.ソフト対策の主な取組(土砂災害に関するソフト対策の主な取組)																	
44	①土砂災害防止法に基づく事項	基礎調査の実施	J S	平成30年度まで	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	-	-	-	
45		基礎調査の公表	J S	令和元年度まで	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	-	-	-	
46		土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定	J S	令和元年度まで	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	-	-	-	
47		地域防災計画への反映	J S	令和元年度から順次実施	●	●	×	◎	○	○	☆	-	-	☆	-	-	
48		ハザードマップ作成・公表	J S	令和元年度から順次実施	●	●	●	×	●	●	-	-	-	-	-	☆	

様式1 熊野川上流部の総合的な減災に係る取組方針に関する進捗状況調査 回答結果

■概ね5年(令和8年度まで)で実施する取組

●:実施済み、◎:継続実施、○:実施中、×:未実施、☆:協力等、-:対象なし

() は取組方針で「対象外」となっている項目を示す

整理番号	具体的な取組の柱		課題の整理記号	目標時期	取組機関											
	事項	主な内容			1	2	3	4	5	6	7	8	9	国		
					五條市	天川村	野迫川村	十津川村	下北山村	上北山村	奈良県	水力事業本部吉野	電源開発株式会社	奈良地方気象台	統紀の川ダム管理事務所	砂防伊山事務所
49	②土砂災害に関する情報伝達、避難計画等に関する事項	土砂災害予測手法及びシステムの整備・普及	K M	引き続き実施	-	(-)	-	(○)	(○)	-	◎	-	-	○	-	◎
50		大規模土砂災害の監視・警戒・避難の体制構築	K M	令和8年度まで	●	×	×	☆	×	×	◎	-	-	☆	-	◎
51		スネークラインの公表等を実施	緊	引き続き実施	-	-	-	-	-	-	◎	-	-	-	-	-
52		要配慮者利用施設の避難計画の作成、避難訓練の実施	D N	令和3年度まで	●	●	×	●	○	◎	-	-	-	☆	☆	☆
53		避難訓練の実施	N O	令和8年度まで	●	●	●	×	×	×	☆	-	-	☆	-	☆
54		災害リスクの現地表示・土砂災害警戒区域等の標識設置	緊	令和2年度から順次実施	●	×	●	×	×	×	◎	-	-	-	-	-
55		教育、啓発活動の実施	E O	令和元年度から順次実施	◎	●	●	×	○	×	◎	-	-	◎	-	●
56		③土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための防災活動の取組に関する事項	住民や隣接市村に確実に伝えるため、デジタル技術等を活用した情報伝達手法の整備	K M	引き続き実施	(●)	(-)	(-)	(●)	(-)	(-)	◎	-	-	-	-
57	斜面崩壊による河道閉塞に備えた体制の確保		V	本協議会において継続的に議論していく	×	×	×	●	×	◎	☆	-	-	-	-	◎
58	関係機関が連携した土砂災害を想定した避難訓練の実施(資材等の点検管理含む)		G Q	引き続き実施	●	×	●	×	×	×	◎	-	-	-	-	☆
59	土砂災害危険個所の情報共有と関係市村等との共同点検の実施		H P	令和元年度から順次実施	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	☆
未実施項目数					9/46	14/38	22/40	19/36	18/42	16/40	-	-	-	-	-	-
未実施率					20%	37%	55%	45%	43%	40%	-	-	-	-	-	-